

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

第225期分配金は30円（1万口当たり、税引前）

2023年5月16日

平素は、『ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年5月15日に第225期の決算を迎えました。当期の収益分配金につきまして、前期までの50円を改め30円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしましたのでお知らせいたします。

次ページ以降、分配金引下げの背景や足元の投資環境などについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざしてまいります。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<収益分配方針>

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年5月15日現在）

基準価額	2,119円
純資産総額	4,221億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

現在の配当等収益および基準価額の水準などを考慮した結果、信託財産の中長期的な成長をめざしながら、今後も安定した分配を継続的に行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドの分配方針である「安定した分配を継続的に行うこと」を目標にしながら、信託財産の中長期的な成長をめざすため、分配金を見直すことといたしました。

なお、今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。留保される分だけ、基準価額の下落要因のうち分配金による影響が小さくなることが期待されます（Q3参照）。

Q2 今後の運用に期待できないから分配金を見直したのですか？

分配金の引下げは、今後の運用成績と関係するものではありません。

分配金の見直し自体は、今後の運用成績と関係するものではありません。今回の分配金見直しは、今後の運用に期待できないと考えた結果ではなく、信託財産の中長期的な成長をめざしながら今後も安定した分配を継続して行うために、現在の配当等収益および基準価額の水準などを勘案した結果、実施したものです。

運用成果から定期的に切り取られる部分である分配金を見直すことによって、基準価額の下落要因のうち分配金による影響が小さくなることが期待されます（Q3参照）。

なお、運用成績は、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

Q3 基準価額に対する分配金の影響について教えてください。

分配金はファンドの純資産から払い出されるため、分配金支払い額分、基準価額を押し下げることになります。

変動要因でみる分配金の影響度合い

基準価額の変動要因について2022年7月29日以降、月末毎に月次で比較したのが下の表です。この期間のリート市場の下落とともに組入リートも下落基調であったことから、基準価額に対する分配金の影響が大きくなっていることがわかります。(黄色参照)

<基準価額の変動要因分解(2022年7月29日~2023年4月28日)>

	基準価額	月次変動額			
		(変動率)	リート要因	運用管理 費用要因等	分配金要因
2022/7/29	2,725 円	-	-	-	-
2022/8/31	2,704 円	-21 円 (-0.8%)	31 円 (1.2%)	-2 円 (-0.1%)	-50 円 (-1.8%)
2022/9/30	2,542 円	-162 円 (-6.0%)	-111 円 (-4.1%)	-1 円 (-0.1%)	-50 円 (-1.8%)
2022/10/31	2,531 円	-11 円 (-0.4%)	41 円 (1.6%)	-2 円 (-0.1%)	-50 円 (-2.0%)
2022/11/30	2,479 円	-52 円 (-2.1%)	-0 円 (0.0%)	-2 円 (-0.1%)	-50 円 (-2.0%)
2022/12/30	2,341 円	-138 円 (-5.6%)	-87 円 (-3.5%)	-1 円 (-0.1%)	-50 円 (-2.0%)
2023/1/31	2,215 円	-126 円 (-5.4%)	-74 円 (-3.2%)	-2 円 (-0.1%)	-50 円 (-2.1%)
2023/2/28	2,198 円	-17 円 (-0.8%)	34 円 (1.5%)	-1 円 (0.0%)	-50 円 (-2.3%)
2023/3/31	2,083 円	-115 円 (-5.2%)	-63 円 (-2.9%)	-2 円 (-0.1%)	-50 円 (-2.3%)
2023/4/28	2,137 円	54 円 (2.6%)	105 円 (5.0%)	-1 円 (0.0%)	-50 円 (-2.4%)

※「表示桁未満の四捨五入等の関係で数値の合計が変化の数値と合わないことがあります。

※「基準価額の変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、設定・解約の影響等その他の要因が含まれます。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

以上のように、当ファンドの足元の状況においては、分配金の支払いが基準価額に与える影響が大きくなっており、基準価額が低位で推移する要因となっております。したがって、当ファンドから定期的に取り崩される分配金を減額することにより、この状況が改善することが期待されます。

Q4 配当等収益の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第225期決算（2023/5/15）では4円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

■ 配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

■ 配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

決算期 決算日	第214期 (22/6/15)	第215期 (22/7/15)	第216期 (22/8/15)	第217期 (22/9/15)	第218期 (22/10/17)	第219期 (22/11/15)
配当等収益(経費控除後)	5円	7円	9円	14円	3円	4円
分配金	60円	60円	50円	50円	50円	50円
分配対象額(分配金支払い後)	5,045円	4,993円	4,951円	4,916円	4,869円	4,823円

決算期 決算日	第220期 (22/12/15)	第221期 (23/1/16)	第222期 (23/2/15)	第223期 (23/3/15)	第224期 (23/4/17)	第225期 (23/5/15)
配当等収益(経費控除後)	6円	6円	7円	13円	4円	4円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	30円
分配対象額(分配金支払い後)	4,778円	4,734円	4,692円	4,655円	4,609円	4,583円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

期中に得られる配当等収益の水準は、表のように分配金を下回って推移しており、支払われた分配金と配当等収益の差額は当期の収益もしくは過去の蓄積等から充当しています。

Q5 最近の運用状況と今後の見通し・運用方針について教えてください。

最近の運用状況

東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。

過去1年のJ-REIT市場の動き

過去1年のJ-REIT市場の推移を振り返ると、世界的に金融引き締めが続き、国内長期金利も上昇、欧米での金融システム不安など多くの悪材料があるなか、J-REIT市場は底堅い推移となりました。

①2022年4月末から12月中旬までは、米国インフレ懸念の台頭・後退に合わせて米国金融政策の見通しの変化し、投資家のリスク選好姿勢が変化するなかJ-REIT市場も変動しましたが、おおむね横ばい圏の推移でした。10月はJ-REIT市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化懸念から下落が大きくなる局面もありました。

②12月下旬から2023年3月中旬にかけては、一時的な反発や横ばい圏の期間はありましたが、下落基調での推移が続きました。12月下旬に日銀が予想外に長期金利の変動許容幅を拡大したことから日本の長期金利が大きく上昇し、J-REIT市場は下落しました。2023年に入ると国内長期金利の上昇懸念の高まりに加え、J-REIT市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化懸念から下落基調が続きました。1月下旬から3月上旬にかけては、売買代金が少なく、投資家が様子見姿勢となるなか横ばい圏の推移となりましたが、3月中旬に欧米で銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しました。

③3月下旬以降、各国政府の対応を受けて欧米での金融不安が後退するなか、J-REIT市場は上昇しました。好調な決算や4月末に日銀が緩和的な金融政策の維持を発表したことも上昇を後押ししました。

結果、2022年4月末から2023年4月末の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は▲1.4%と小幅に下落しました。2022年12月の日銀の政策変更を受け、日本の10年国債利回りが2022年4月末の0.2%から2023年4月末に0.4%へ上昇、米国の10年国債利回りが2.9%から3.4%へ上昇、欧米での金融システムへの不安が台頭するなかでもJ-REIT市場は底堅い推移が続きました。

東証REIT指数（配当込み）と米国10年債利回りの推移



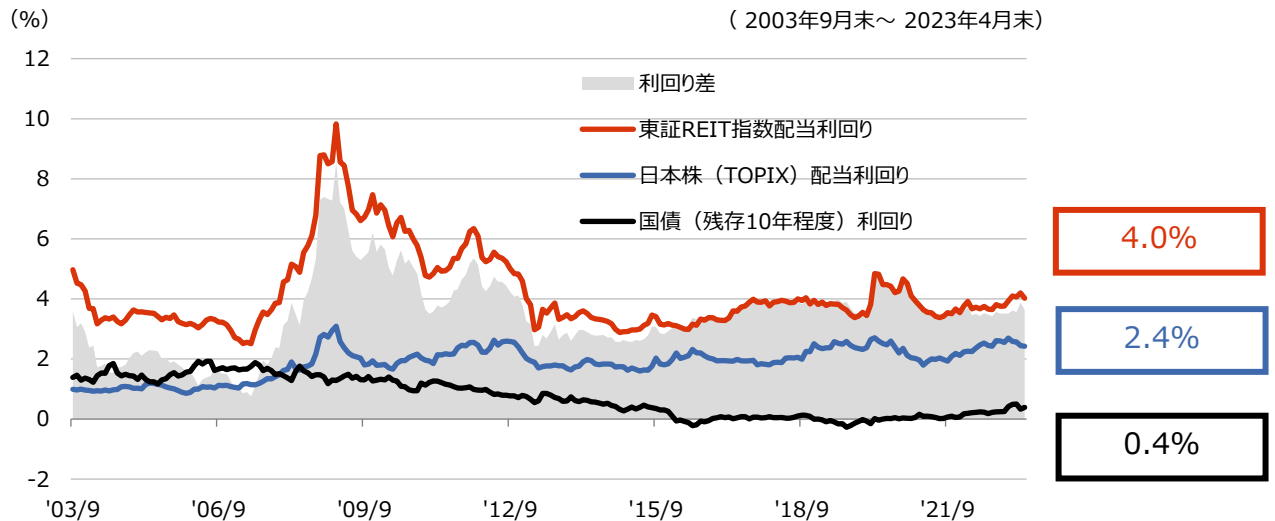
※東証REIT指数（配当込み）は2022年4月末を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

相対的に高い利回り

J-REIT市場のバリュエーションを利回り、資産価値の両面で確認していきます。J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2023年4月末時点で4.0%となっています。相対的に高い配当利回りが期待できるJ-REIT市場は投資対象として魅力的で、緩やかな上昇を見込んでいます。

国内主要資産の利回り（実績値）の推移



※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※利回り差 = 東証REIT指数配当利回り - 国債 (残存10年程度) 利回り。

(出所) ブルームバーグ

資産価値でみた割安感

不動産証券化協会が発表したJ-REIT市場全体のNAV倍率は、2023年4月末時点で0.94倍でした。NAV倍率はJ-REIT市場で重要な指標の一つです。NAV倍率1倍は、投資口価格がJ-REITの時価評価した純資産価値並みに評価されていることを意味しており、1倍割れは資産価値からみて割安感のある水準です。

J-REITのNAV倍率の推移（月次）



※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

(出所) 不動産証券化協会

東京都区部への人口流入を背景に賃貸住宅市場が好転

■ コロナ感染拡大で流出した都区部が人口流入に回帰

住民基本台帳人口移動報告によると、2022年の東京23区人口流出入は人口流入超過になりました。2019年にかけて都区部への人口流入が加速していましたが、コロナ感染拡大により2020年は流入ペースがスローダウンし、2021年には人口流出に転じていました。2022年は再び人口流入となり、2021年と合わせても人口流入となりました。コロナ禍においてリモートワークの拡大で通勤が不要となったことや、飲食店等の閉店や休業が相次いで職を失うなど都区部に住む理由がなくなり、郊外へ引越をする人が多かったことが2021年に流出となった背景にあると考えます。

2022年においてはコロナ感染予防を徹底して行うのではなく、経済活動を進めながら感染予防を行うウィズコロナの状態に転じたことから都区部への人口流入が回復したとみられます。今後は感染症の区分変更もあり、より経済が正常化する中で人口流入のペースは加速すると考えます。

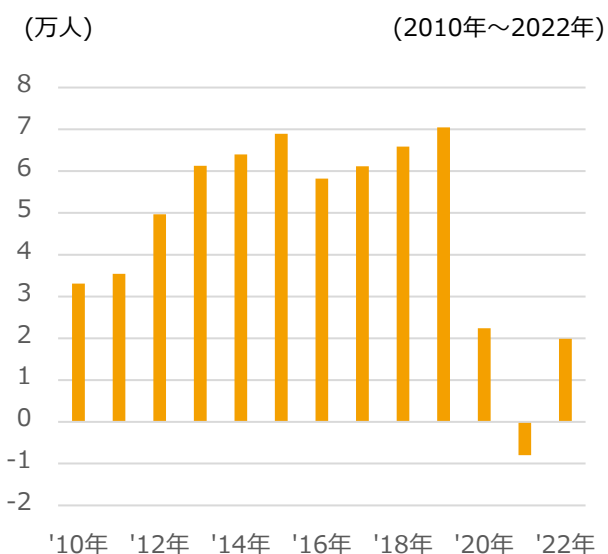
■ 人口動態の賃貸住宅に与えた影響

都区部への人口流出入や人々の生活のあり方の変化は賃貸住宅にも影響を与えました。感染拡大期には都心からの転出を背景にシングルタイプを中心に退去が相次ぎ、稼働率と賃料水準は弱含みしました。一方、リモートワークを行うために広い住宅へのニーズが強まり、ファミリータイプの賃貸住宅への需要が高まり、賃料水準は大きく上昇しました。

2022年は人口が流入に転じる中でシングルタイプの稼働率は回復し、賃料水準も下げ止まりつつあります。人口流入がこのまま加速すれば賃料水準も上向くと期待しています。ファミリータイプについては大幅に上昇した反動から直近では下落していますが、賃貸住宅への平均入居期間が約4年であることから、入居者が入れ替わったときの賃料は大幅に引き上げられています。

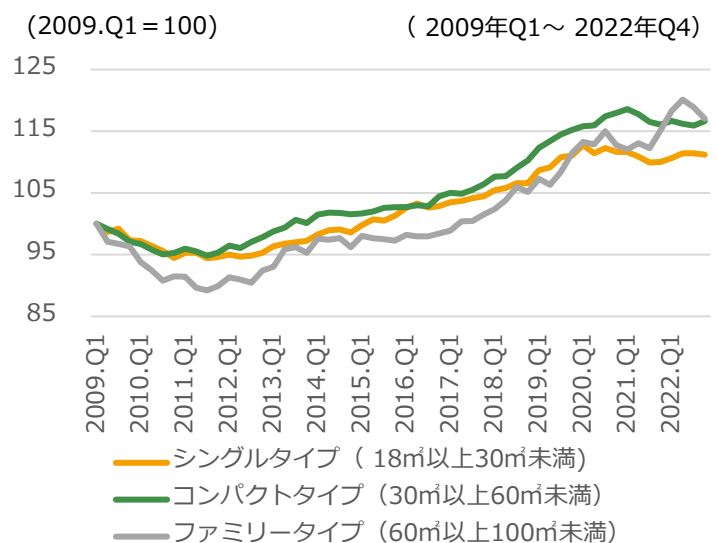
この環境を背景に今後住宅セクターでの業績拡大が期待できる局面になっていると考えます。

■ 東京23区人口流出入



(出所)総務省

■ 東京23区マンション賃料インデックス



(出所)「マンション賃料インデックス(アットホーム株式会社、株式会社三井住友トラスト基礎研究所)を元に大和アセット作成

J-REIT市場の見通し

2023年に入って以降のJ-REIT市場の推移をみると、日銀・国内金利の動向、J-REIT市場での公募増資、欧米の金融政策・金融システム不安などの変動を受けての推移となりました。

3月に欧米で金融システム不安が広がるとグローバルの金融市場を經由してJ-REIT市場も下落しました。3月末下旬は、各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともあり、値を戻しています。金融システム不安の高まりは、過去の金融危機時に不動産価格が下落したことが連想され、J-REIT市場にも一時的な影響が生じました。

米国のファースト・リパブリック・バンク（以下FRC）が5月1日に経営破綻するなど、今後も金融システム不安が浮上する可能性はあります。現状では個別銀行の問題と考えられますが、再び金融システム不安が広がると、不動産価格への懸念から、一時的にJ-REIT市場に影響が出る可能性は残ります。ただし、FRCは米連邦預金保険公社（FDIC）による管理のもと、米銀最大手JPモルガン・チェースが買収することが決まるなど、各国政府の迅速な対応が続くことが期待され、金融システム不安につながる可能性は低いと考えます。また日本では銀行の経営不安は生じておらず、当然預金流出などの動きもありません。日本の金融システムは安定しており、J-REIT市場への影響は一時的なものにとどまると考えます。

日銀は4月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決定、J-REIT市場は好感し、上昇しました。一方で、日銀は1年から1年半程度の期間をかけて過去の緩和策のレビューを実施すると発表、レビュー実施期間中も金融政策の修正の可能性を否定せず、金融政策正常化懸念は残ります。金融政策正常化懸念が高まると上値が重い展開も想定されますが、今後の金融環境が落ち着き、金融政策の方向性が見えてくれば、相対的な利回りの魅力から国内金融機関の運用ニーズにより緩やかな上昇を見込んでいます。

今後1年程度の期間で考えると、コロナ前水準まで回復が進んでいないセクターで経済活動の正常化が進むなか、収益の改善が期待されます。具体的には、ホテルの稼働率の改善です。中国人観光客の戻りがまだない状態においても、円安の影響もあり、インバウンド需要の回復は鮮明です。加えて、日本人の海外旅行需要が伸び悩むなか、経済活動の正常化が本格化し、リベンジ消費の一つとして国内旅行需要も盛り上がっています。結果、ホテル大手2社の2023年3月のホテル実績（RevPAR）は2019年同月を上回る水準まで回復が進みました。都心部への人口流入の回帰に伴う賃貸住宅需要の回復と合わせて、J-REIT市場の成長のドライバーとして期待されます。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

Q6 30円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定いたしました。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。

この分配方針に基づいて、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざしながら今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、中でも配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q7 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

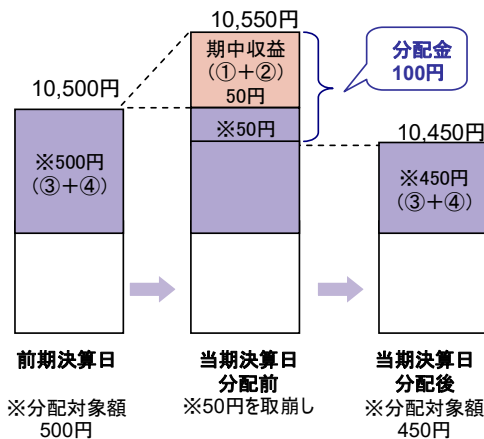
投資信託で分配金が支払われるイメージ



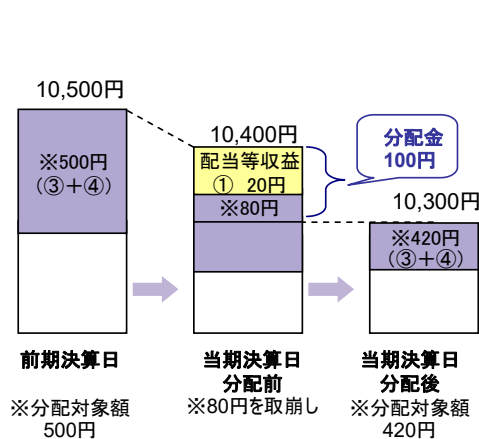
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



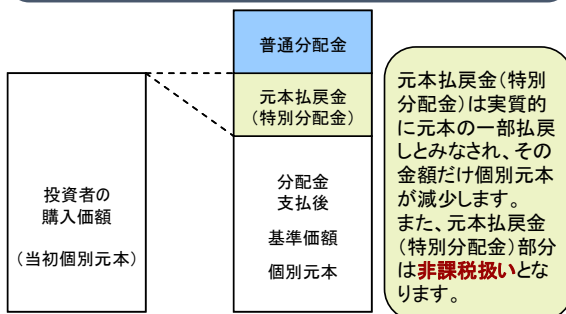
前期決算日から基準価額が下落した場合



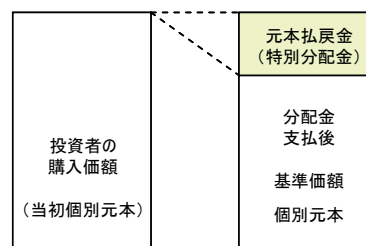
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1. わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 - 組入銘柄はベンチマークである「東証 REIT 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。
 - ※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証 REIT 指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。
 - ◆ 「東証 REIT 指数」は…
東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。
2. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワJ-REIT マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ① 東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リークの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証 REIT 指数」に連動するとは限りません。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.792% (税抜 0.72%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング ・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。